



平成 26 年 2 月 7 日

各 位

上場会社名 マブチモーター株式会社
代表者 代表取締役社長 大越 博雄
(コード番号 6 5 9 2 東証第 1 部)
問合せ先責任者 執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
(TEL. 0 4 7 - 7 1 0 - 1 1 2 7)

業績予想の修正及び営業外収益（為替差益）の計上 並びに配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 25 年 8 月 6 日に公表しました平成 25 年 12 月期（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）の連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成 25 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 103,000	百万円 7,800	百万円 11,300	百万円 8,000	円 銭 228.34
今 回 修 正 予 想 (B)	108,400	9,330	16,670	10,510	299.95
増 減 額 (B - A)	5,400	1,530	5,370	2,510	
増 減 率 (%)	5.2	19.6	47.5	31.4	
(ご参考) 前期実績 (平成 24 年 12 月期)	85,254	5,052	10,510	6,385	182.25

通期連結業績予想修正の理由

平成 25 年 12 月期通期（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）の売上高につきましては、平成 25 年 8 月 6 日に公表しました前回予想を 5.2%上回る 1,084 億円となる見通しとなりました。当社グループ関連市場において、自動車電装機器市場は、米国及び新興国の需要が順調に推移し、欧州にも一部底打ちが感じられました。家電機器・工具・玩具市場、精密・事務機器市場は、住宅関連や個人消費が堅調に推移した米国に牽引され、新興国需要も継続しました。

利益面では、素材等の材料価格の低下やプロダクトミックスの改善が予想以上に進展したこと、及び想定よりも円安で推移した影響もあり、営業利益は前回予想を 19.6%上回る 93 億 3 千万円となる見通しです。また、経常利益は円安進行により為替差益が予想よりも増加したことで前回予想を 47.5%上回る 166 億 7 千万円、当期純利益は前回予想を 31.4%上回る 105 億 1 千万円となる見通しとなりました。

2. 営業外収益（為替差益）の計上について

平成 25 年 12 月期において、昨今の為替相場の変動により、為替差益 56 億 2 千万円を営業外収益に計上する見通しです。第 3 四半期累計期間（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）において、為替差益 35 億 5 千 6 百万円を計上しておりましたが、期末にかけてのさらなる円安進行により第 4 四半期（平成 25 年 10 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）において 20 億 6 千万円の為替差益を追加計上する見通しとなりました。

また、平成 25 年 12 月期の個別決算におきましても、為替差益 58 億 4 千万円を営業外収益に計上する見通しです。

3. 配当予想の修正について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成25年8月6日発表)	円 銭	円 銭 73.00	円 銭 126.00
今回修正予想		87.00	140.00
当期実績	53.00		
前期実績 (平成24年12月期)	50.00	50.00	100.00

配当予想修正の理由

当社は原則的な配当算定基準として、長期安定的な配当である1株当たり年60円の普通配当を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株あたりに換算した特別配当を併せて実施することとしております。上記の通り、連結業績の上方修正を行いますとともに、配当予想を1株当たり年間14円増額の修正を行うものです。

これにより、期末配当金は1株当たり87円（普通配当30円、特別配当37円、創立60周年記念配当20円）、合計年間配当金1株当たり140円（普通配当60円、特別配当60円、記念配当20円）に配当予想の修正を行います。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

以 上